

上場会社名 株式会社 横浜銀行

コード番号 8332

(URL http://www.boy.co.jp/)

代表者 代表取締役 頭取 平澤 貞昭

問合せ先責任者 経営企画部主計室長 前川 洋二

上場取引所(所属部) 東証市場第一部

本店所在都道府県 神奈川県

TEL (045) 225-1111 (大代表)

中間決算取締役会開催日 平成15年11月25日

米国会計基準採用の有無 無

特定取引勘定の設置の有無 有

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益		経 常 利 益		中 間(当 期)純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	129,397	(8.2)	34,859	(846.0)	19,782	(866.6)
14年9月中間期	140,999	(11.8)	3,684	(61.1)	2,046	(66.9)
15年3月期	285,432		27,156		16,896	

	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	17.38	13.64
14年9月中間期	1.79	1.41
15年3月期	13.64	11.57

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 212百万円 14年9月中間期 百万円 15年3月期 百万円

期中平均株式数(連結)	普通株式	第一回優先株式	第二回優先株式
15年9月中間期	1,137,933,750株	140,000,000株	60,000,000株
14年9月中間期	1,138,360,629株	140,000,000株	60,000,000株
15年3月期	1,138,219,331株	140,000,000株	60,000,000株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15年9月中間期	10,449,340	490,282	4.6	342.97	10.83(速報値)
14年9月中間期	10,145,536	445,560	4.3	303.58	10.98
15年3月期	10,672,796	457,225	4.2	312.72	10.32

(注) 期末発行済株式数(連結) 普通株式 第一回優先株式 第二回優先株式

15年9月中間期	1,137,921,952株	140,000,000株	60,000,000株
14年9月中間期	1,138,270,099株	140,000,000株	60,000,000株
15年3月期	1,137,950,286株	140,000,000株	60,000,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	316,803	159,637	17,061	303,296
14年9月中間期	522,607	208,850	17,101	320,506
15年3月期	42,979	617,079	17,411	477,551

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 2社 持分法(新規) 1社 (除外) 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	250,000	65,000	38,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 32円19銭

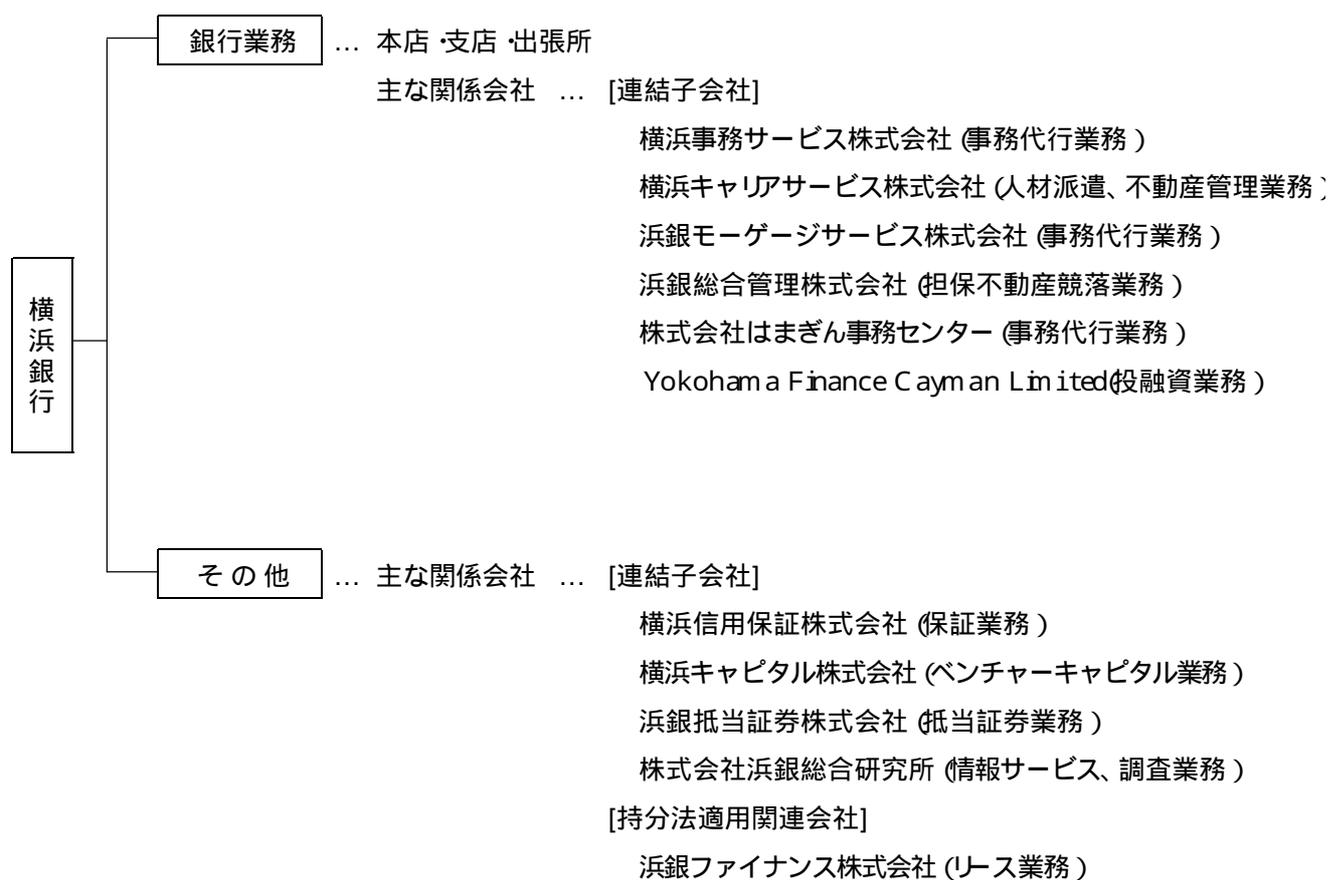
(注意事項) 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることに留意ください。

・ 企業集団の状況

1. 事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、子会社13社および関連会社2社で構成され、銀行業務を中心に、保証業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

2. 事業系統図



・ 経 営 方 針

（１）経営の基本方針

横浜銀行グループは、お取引先・株主・行員の連帯と融和により限りない発展をめざす「スリーシプスの精神」を基本理念とし、平成 15 年 4 月から平成 18 年 3 月までの 3 か年を計画期間とする中期経営計画「バリューアップ」で掲げる「地域のお客さまに強く支持される銀行」をめざして、さまざまな施策に取り組んでおります。

（２）中長期的な経営戦略

金融界におきましては、金融サービス分野の規制緩和の進展やお客さまのニーズの多様化・高度化等により、業種を超えた競争がますます激化するものと見込まれる一方、中小企業の業況改善の足取りが重い環境の中、地域金融機関については、リレーションシップバンキングの機能強化が重要な課題となっており、中小企業金融の再生に向けた取り組みならびに経営の健全性の向上がより一層求められております。

こうした厳しい状況に対して、当行は、中期経営計画「バリューアップ」に基づき、これまで取り組んできたリージョナル・リテール戦略を一層深化させることにより、経営の健全性を高めるとともに、地元金融機関としての存立基盤を盤石なものとし、地域のお客さまやマーケットからの評価を高めていくよう努めてまいります。

（３）コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びコンプライアンス（法令等遵守）への取り組み状況

当行では、商法等の法令の趣旨を尊重し、取締役会および監査役により、取締役の職務執行の監督・監査を行っております。また、取締役数の削減や執行役員制度の採用による管理部門と営業部門の役割の明確化により、経営上の意思決定と業務執行の迅速化を進める一方、取締役会の活性化のために取締役の任期を 1 年としております。なお、監査役には、社外監査役を 2 名配置し、監査機能の強化に努めるとともに、業務の適法性監査を基本とした監査を厳正に実施しています。

法令等の遵守につきましては、「法令等の遵守が経営の最重要課題のひとつである」と認識した上で、法令等の遵守の徹底と態勢の整備強化に努めております。具体的には、年度ごとに、コンプライアンス実現のための具体的な実践計画である「コンプライアンスプログラム」を取締役会で決定し、その実践に取り組む一方、頭取を議長とする「オペレーショナルリスク会議」を定期的開催し、経営の法令等遵守の徹底を促すとともに、監査部からの業務監査や法令等遵守状況の検証の報告、法令等遵守に関する統括部署である経営管理部コンプライアンス統括室からの問題事例の原因・再発防止策の報告などを受けて、法令等違反の未然防止などについて協議・指導を行っております。

（４）対処すべき課題

今後につきましても、リージョナル・リテール分野に特化した営業力の強化、経営合理化の徹底による更なるローコストオペレーション態勢の確立、リスク管理の高度化によるリスクに見合ったリターン確保等に当行グループ全体で積極的に取り組むことを通じて経営体質を強化する一方、稠密な店舗網等を利用した情報活用の高度化をさらに進めることにより、地域のお客さまのニーズや期待に的確にお応えする良質な商品・サービスを提供するよう努めてまいります。また、引き続き、当行グループ機能のフル活用による地元中小企業への再生支援活動を通じて、地域経済の発展に貢献してまいります。

こうした努力をとおして、収益性と健全性の高い「良質な銀行」となり、「地域のお客さまに強く支持される銀行」の実現をめざしてまいります。

（５）利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭において、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の実施を基本方針としております。

・経営の成績および財政状態

1. 当期の概況

(1) 業績全般

当中間連結会計期間では、リージョナル・リテール業務に特化した営業活動の徹底による収益力の強化に加えて、コストの削減を着実に実施してまいりました。その結果、経常利益は前中間連結会計期間比 846.0%、中間純利益が前中間連結会計期間比 866.6%の増益となりました。

(2) 資産、負債等の状況

預金は、総合取引の推進等による拡大に努めましたが、低い金利水準が継続するなかで、当中間連結会計期間において 3,526 億円減少し、9 月末残高は 9 兆 115 億円となりました。このうち、定期性預金は当中間連結会計期間において 1,056 億円減少し、9 月末残高は 3 兆 3,780 億円となりました。なお、譲渡性預金は、当中間連結会計期間において 304 億円増加し、9 月末残高は 998 億円となりました。

次に、貸出金は、個人を中心に取引拡大に努めました結果、当中間連結会計期間において 684 億円増加し、9 月末残高は 7 兆 9,014 億円となりました。また、有価証券は、当中間連結会計期間において 1,451 億円減少し、9 月末残高は 1 兆 3,471 億円となりました。

そのほか、総資産は、当中間連結会計期間において 2,234 億円減少し、9 月末残高は 10 兆 4,493 億円となりました。

なお、自己資本比率は、連結が 10.83%（速報値）、銀行単体が 10.79%（速報値）となりました。

	平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末	平成 14 年 3 月末	平成 15 年 3 月末	平成 15 年 9 月末
自己資本比率	10.03%	9.59%	10.72%	10.32%	10.83%（速報値）

自己資本比率は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を採用しております。

(3) 損益の状況

損益につきましては、個人を中心とした貸出および役務取引の拡大により、貸出金利息や役務取引収益が増加しましたが、浜銀ファイナンス株式会社が連結子会社から除外されたことにより、経常収益は前中間連結会計期間に比べ 116 億 2 百万円減少し、1,293 億 9 千 7 百万円となりました。一方、経常費用は、株価の回復により減損処理額が大幅に減少したことに加え、預金等の支払利息が減少し、さらに、経費の抑制にも努めました結果、前中間連結会計期間に比べ 427 億 7 千 7 百万円減少し、945 億 3 千 7 百万円となりました。

以上により、当中間連結会計期間は、経常利益が前中間連結会計期間に比べ 311 億 7 千 5 百万円増加し、348 億 5 千 9 百万円、中間純利益が前中間連結会計期間に比べ 177 億 3 千 6 百万円増加し、197 億 8 千 2 百万円となりました。

(4) 配当に関する事項

銀行単体の配当につきましては、今後の見通しに不透明感が強いことから中間配当を見送り、期末に一括して配当することといたしました。

なお、普通株式 1 株につき 5 円の年間配当予想額は変更ございません。

2. 通期の見通し

平成 16 年 3 月期通期の連結ベースでの業績につきましては、グループ全体で諸施策を着実に実施することなどにより、経常収益 2,500 億円、経常利益 650 億円、当期純利益 380 億円を見込んでおります。

また、銀行単体の業績につきましては、経常収益 2,450 億円、経常利益 640 億円、当期純利益 380 億円を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

平成 15年 9月 30日現在

株式会社 横浜銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	318,817	預 金	9,011,511
コールローン及び買入手形	611	譲 渡 性 預 金	99,884
買 入 金 銭 債 権	131,739	コールマネー及び売渡手形	367
特 定 取 引 資 産	73,694	特 定 取 引 負 債	3,193
有 価 証 券	1,347,183	借 用 金	164,058
貸 出 金	7,901,422	外 国 為 替	154
外 国 為 替	6,497	社 債	66,000
そ の 他 資 産	93,863	新 株 予 約 権 付 社 債	60,000
動 産 不 動 産	145,643	そ の 他 負 債	115,153
繰 延 税 金 資 産	110,101	退 職 給 付 引 当 金	68
支 払 承 諾 見 返	411,665	特 別 法 上 の 引 当 金	0
貸 倒 引 当 金	91,900	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	22,550
		連 結 調 整 勘 定	47
		支 払 承 諾	411,665
		負 債 の 部 合 計	9,954,655
		(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	4,403
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	184,806
		資 本 剰 余 金	146,423
		利 益 剰 余 金	126,185
		土 地 再 評 価 差 額 金	33,226
		株 式 等 評 価 差 額 金	12
		為 替 換 算 調 整 勘 定	0
		自 己 株 式	348
		資 本 の 部 合 計	490,282
資 産 の 部 合 計	10,449,340	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	10,449,340

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
5. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～63年
動 産	2年～20年

 連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、主として定率法を採用しております。
6. 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
7. 新株発行費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
8. 当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用していましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、12.に記載しております。
この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を中間連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は25百万円減少、「その他負債」は25百万円減少しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。
また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当中間連結会計期間からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は855百万円増加、「その他負債」は855百万円増加しております。
9. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
なお、破綻懸念先及び下記19.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、そ

の金額は178,843百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てております。

10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|---|
| 過去勤務債務 | その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）による定額法により損益処理 |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理 |
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによることとしております。前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定を適用しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価をすることとしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をすることとしております。
また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から5年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。
なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は6,588百万円、繰延ヘッジ利益は4,281百万円であります。
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。
これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。
なお、一部の資産・負債については個別ヘッジを適用しており、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。
13. 当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
14. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。
- | | | |
|-----------|------|---|
| 証券取引責任準備金 | 0百万円 | 証券取引法第65条の2第7項において準用する証券取引法第51条の規定に基づく準備金であります。 |
|-----------|------|---|
15. 動産不動産の減価償却累計額 107,179 百万円
16. 動産不動産の圧縮記帳額 113,502 百万円
17. 貸出金のうち、破綻先債権額は13,494百万円、延滞債権額は235,818百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
18. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は11,602百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上遅延

している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は104,300百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
20. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は365,216百万円であります。
 なお、17. から20. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
21. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は88,320百万円であります。

22. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	350,533	百万円
貸出金	73,110	百万円

担保資産に対応する債務

預金	21,097	百万円
----	--------	-----

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券122,520百万円及び「その他資産」のうちその他の資産1,275百万円を差し入れております。
 また、動産不動産のうち保証金権利金は9,899百万円であります。

23. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は6,594百万円、繰延ヘッジ利益の総額は4,847百万円であります。
24. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出

25. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金129,000百万円が含まれております。
26. 社債は、劣後特約付社債66,000百万円であります。
27. 一株当たりの純資産額 342円97銭

28. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。以下32.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額	70,729	百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	224	百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
社債	15,580 百万円	15,439 百万円	141 百万円	26 百万円	168 百万円
合計	15,580 百万円	15,439 百万円	141 百万円	26 百万円	168 百万円

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	175,174 百万円	174,146 百万円	1,028 百万円	25,715 百万円	26,743 百万円
債券	935,407 百万円	935,946 百万円	538 百万円	2,592 百万円	2,053 百万円
国債	353,785 百万円	353,159 百万円	626 百万円	312 百万円	939 百万円
地方債	278,551 百万円	279,504 百万円	953 百万円	1,351 百万円	397 百万円
社債	303,070 百万円	303,282 百万円	211 百万円	928 百万円	716 百万円
その他	198,279 百万円	198,719 百万円	440 百万円	1,138 百万円	697 百万円
合計	1,308,861 百万円	1,308,812 百万円	48 百万円	29,445 百万円	29,494 百万円

なお、上記の評価差額から繰延税金資産 20 百万円を加えた額 28 百万円のうち少数株主持分相当額 13 百万円を控除した額に持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 2 百万円を加算した額 12 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当中間連結会計期間における減損処理額は、41 百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて 30% 以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて 50% 以上下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

29. 当中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券は次のとおりであります。

	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
社債	50 百万円	50 百万円	0 百万円	私募債の買入消却
合計	50 百万円	50 百万円	0 百万円	

30. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
1,515,057 百万円	4,899 百万円	9,739 百万円

31. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
事業債	107,443 百万円
地方公社債	3,321 百万円
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	18,899 百万円
信託受益権	18,553 百万円

32. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	208,820 百万円	783,023 百万円	49,450 百万円	18,248 百万円
国債	41,680 百万円	282,073 百万円	21,898 百万円	7,507 百万円
地方債	75,968 百万円	203,116 百万円	419 百万円	- 百万円
社債	91,170 百万円	297,834 百万円	27,132 百万円	10,741 百万円
その他	19,443 百万円	142,355 百万円	7,544 百万円	51,476 百万円
合計	228,263 百万円	925,378 百万円	56,994 百万円	69,724 百万円

33. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,060,442百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが641,680百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行の申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

中間連結損益計算書

自 平成 15年 4月 1日

至 平成 15年 9月 30日

株式会社 横浜銀行

(単位 :百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	129,397
資 金 運 用 収 益	87,451
（うち貸出金利息）	（ 79,429 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 7,223 ）
役 務 取 引 等 収 益	20,508
特 定 取 引 収 益	244
そ の 他 業 務 収 益	15,255
そ の 他 経 常 収 益	5,937
経 常 費 用	94,537
資 金 調 達 費 用	4,710
（うち預金利息）	（ 1,425 ）
役 務 取 引 等 費 用	3,449
特 定 取 引 費 用	1
そ の 他 業 務 費 用	7,945
営 業 経 費	47,003
そ の 他 経 常 費 用	31,427
経 常 利 益	34,859
特 別 利 益	3,961
特 別 損 失	2,495
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	36,325
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,305
法 人 税 等 調 整 額	14,541
少 数 株 主 利 益	696
中 間 純 利 益	19,782

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益金額 17円38銭

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 13円64銭

4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5. 「その他経常費用」には、貸出金償却15,663百万円及び貸倒引当金繰入額10,160百万円を含んでおります。

6. 特別利益には、東京都からの事業税還付金等1,125百万円を含んでおります。

中間連結剰余金計算書

自 平成15年4月 1日

至 平成15年9月30日

株式会社 横浜銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	146,281
資 本 剰 余 金 増 加 高	142
増 資 に よ る 新 株 の 発 行	3
合 併 に 伴 う 増 加 高	138
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	146,423
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	113,613
利 益 剰 余 金 増 加 高	19,782
中 間 純 利 益	19,782
利 益 剰 余 金 減 少 高	7,210
配 当 金	7,049
自 己 株 式 処 分 差 損	1
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 に よ る 減 少 高	20
合 併 に 伴 う 減 少 高	138
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	126,185

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成15年4月 1日
至 平成15年9月30日

株式会社 横浜銀行
(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	36,325
減価償却費	3,774
連結調整勘定償却額	0
持分法による投資損益()	212
貸倒引当金の増加額	1,674
債権売却損失引当金の増加額	1,815
退職給付引当金の増加額	9
資金運用収益	87,451
資金調達費用	4,710
有価証券関係損益()	4,749
為替差損益()	5,183
動産不動産処分損益()	281
特定取引資産の純増()減	1,164
特定取引負債の純増減()	974
貸出金の純増()減	10,002
預金の純増減()	354,943
譲渡性預金の純増減()	30,396
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	51
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	303
コールローン等の純増()減	68,741
コールマネー等の純増減()	90
外国為替(資産)の純増()減	1,085
外国為替(負債)の純増減()	2
資金運用による収入	97,500
資金調達による支出	6,975
その他	31,482
小計	315,370
法人税等の支払額	1,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	316,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	1,523,218
有価証券の売却による収入	1,515,118
有価証券の償還による収入	166,717
動産不動産の取得による支出	1,585
動産不動産の売却による収入	186
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	2,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入金の返済による支出	30,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	20,000
株式の発行による収入	7
配当金支払額	7,049
自己株式の取得による支出	24
自己株式の売却による収入	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	26
現金及び現金同等物の増加額	174,254
現金及び現金同等物の期首残高	477,551
現金及び現金同等物の中間期末残高	303,296

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	318,817	百万円
日本銀行以外への預け金	15,520	百万円
現金及び現金同等物	303,296	百万円

比較中間連結貸借対照表 (主要内訳)

株式会社 横浜銀行
(単位:百万円)

科 目	平成15年 中間期末 (A)	平成14年 中間期末 (B)	比 較 (A) - (B)	平成14年度末 (C)	比 較 (A) - (C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	318,817	391,342	72,525	493,925	175,108
コールローン及び買入手形	611	172,290	171,679	19,436	18,825
買 入 金 銭 債 権	131,739	19,308	112,431	62,341	69,398
特 定 取 引 資 産	73,694	50,910	22,784	72,529	1,165
有 価 証 券	1,347,183	1,118,903	228,280	1,492,241	145,058
貸 出 金	7,901,422	7,589,991	311,431	7,833,029	68,393
外 国 為 替	6,497	7,168	671	7,582	1,085
そ の 他 資 産	93,863	102,862	8,999	133,562	39,699
動 産 不 動 産	145,643	226,244	80,601	206,014	60,371
繰 延 税 金 資 産	110,101	147,929	37,828	139,518	29,417
支 払 承 諾 見 返	411,665	418,318	6,653	303,666	107,999
貸 倒 引 当 金	91,900	99,733	7,833	91,051	849
資 産 の 部 合 計	10,449,340	10,145,536	303,804	10,672,796	223,456
(負 債 の 部)					
預 金	9,011,511	8,641,287	370,224	9,364,106	352,595
譲 渡 性 預 金	99,884	98,231	1,653	69,488	30,396
コールマネー及び売渡手形	367	242	125	276	91
特 定 取 引 負 債	3,193	4,543	1,350	4,167	974
借 用 金	164,058	226,008	61,950	221,987	57,929
外 国 為 替	154	43	111	151	3
社 債	66,000	46,000	20,000	45,999	20,001
新 株 予 約 権 付 社 債	60,000	60,000	-	60,000	-
そ の 他 負 債	115,153	163,712	48,559	113,721	1,432
退 職 給 付 引 当 金	68	75	7	68	0
債 権 売 却 損 失 引 当 金	-	8,468	8,468	1,815	1,815
特 別 法 上 の 引 当 金	0	0	0	0	0
繰 延 税 金 負 債	-	482	482	-	-
再評価に係る繰延税金負債	22,550	23,148	598	22,536	14
連 結 調 整 勘 定	47	1,641	1,594	1,450	47
支 払 承 諾	411,665	418,318	6,653	303,666	107,999
負 債 の 部 合 計	9,954,655	9,692,204	262,451	10,209,435	254,780
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	4,403	7,771	3,368	6,135	1,732
(資 本 の 部)					
資 本 勘 定	490,282	445,560	44,722	457,225	33,057
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	10,449,340	10,145,536	303,804	10,672,796	223,456

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書（主要内訳）

株式会社 横浜銀行

(単位:百万円)

科 目	平成15年 中間期 (A)	平成14年 中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成14年度
経 常 収 益	129,397	140,999	11,602	285,432
資金運用収益	87,451	89,046	1,595	177,655
(うち貸出金利息)	(79,429)	(77,586)	(1,843)	(156,028)
(うち有価証券利息配当金)	(7,223)	(9,626)	(2,403)	(18,486)
役務取引等収益	20,508	18,068	2,440	38,938
特定取引収益	244	454	210	975
その他業務収益	15,255	28,789	13,534	56,343
その他経常収益	5,937	4,640	1,297	11,519
経 常 費 用	94,537	137,314	42,777	258,276
資金調達費用	4,710	8,830	4,120	15,270
(うち預金利息)	(1,425)	(2,450)	(1,025)	(4,155)
役務取引等費用	3,449	3,572	123	8,481
特定取引費用	1	65	64	157
その他業務費用	7,945	20,434	12,489	45,906
営業経費	47,003	49,393	2,390	98,897
その他経常費用	31,427	55,017	23,590	89,563
経 常 利 益	34,859	3,684	31,175	27,156
特 別 利 益	3,961	871	3,090	6,056
特 別 損 失	2,495	607	1,888	2,329
税金等調整前中間(当期)純利益	36,325	3,949	32,376	30,883
法人税、住民税及び事業税	1,305	1,077	228	2,404
法人税等調整額	14,541	642	13,899	11,073
少数株主利益	696	182	514	508
中間(当期)純利益	19,782	2,046	17,736	16,896

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書（主要内訳）

株式会社 横浜銀行

(単位:百万円)

科 目	平成15年 中間期 (A)	平成14年 中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成14年度
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資本剰余金期首残高	146,281	146,277	4	146,277
資本剰余金増加高	142	4	138	4
資本剰余金減少高	-	-	-	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	146,423	146,281	142	146,281
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利益剰余金期首残高	113,613	103,433	10,180	103,433
利益剰余金増加高	19,782	2,374	17,408	17,229
利益剰余金減少高	7,210	7,049	161	7,049
利益剰余金中間期末(期末)残高	126,185	98,758	27,427	113,613

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 横浜銀行

(単位:百万円)

科 目	平成15年 中間期 (A)	平成14年 中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成14年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	36,325	3,949	32,376	30,883
減価償却費	3,774	16,998	13,224	33,811
連結調整勘定償却額	0	56	56	60
持分法による投資損益()	212	-	212	-
貸倒引当金の増加額	1,674	10,523	12,197	19,187
債権売却損失引当金の増加額	1,815	5,826	4,011	12,479
偶発損失引当金の増加額	-	10	10	10
退職給付引当金の増加額	9	4	5	1
資金運用収益	87,451	89,046	1,595	177,655
資金調達費用	4,710	8,830	4,120	15,270
有価証券関係損益()	4,749	16,678	11,929	30,989
為替差損益()	5,183	3,091	2,092	3,490
動産不動産処分損益()	281	412	131	948
特定取引資産の純増()減	1,164	1,400	2,564	20,218
特定取引負債の純増減()	974	143	831	519
貸出金の純増()減	10,002	3,472	13,474	230,127
預金の純増減()	354,943	457,718	102,775	264,717
譲渡性預金の純増減()	30,396	5,081	25,315	23,662
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	51	15,202	15,151	19,222
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	303	30,266	29,963	24,196
コールローン等の純増()減	68,741	109,040	40,299	780
債券貸借取引支払保証金の純増()減	-	69,316	69,316	69,316
コールマネー等の純増減()	90	1,531	1,621	1,497
外国為替(資産)の純増()減	1,085	3,125	2,040	2,711
外国為替(負債)の純増減()	2	39	41	68
資金運用による収入	97,500	101,610	4,110	196,359
資金調達による支出	6,975	11,284	4,309	18,499
その他	31,482	25,219	56,701	106,211
小計	315,370	521,824	206,454	44,189
法人税等の支払額	1,433	782	651	1,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	316,803	522,607	205,804	42,979
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	1,523,218	968,467	554,751	2,291,322
有価証券の売却による収入	1,515,118	649,524	865,594	1,420,689
有価証券の償還による収入	166,717	120,437	46,280	271,594
動産不動産の取得による支出	1,585	11,936	10,351	22,867
動産不動産の売却による収入	186	1,591	1,405	4,825
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	2,418	-	2,418	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,637	208,850	368,487	617,079
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入金の返済による支出	30,000	-	30,000	-
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	20,000	-	20,000	-
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	-	9,997	9,997	9,997
株式の発行による収入	7	7	0	7
配当金支払額	7,049	7,049	0	7,049
少数株主への配当金支払額	-	20	20	140
自己株式の取得による支出	24	93	69	282
自己株式の売却による収入	5	50	45	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,061	17,101	40	17,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	30	4	33
現金及び現金同等物の増加額	174,254	748,589	574,335	591,544
現金及び現金同等物の期首残高	477,551	1,069,096	591,545	1,069,096
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	303,296	320,506	17,210	477,551

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 10 社
 主要な会社名 横浜信用保証株式会社
 横浜キャピタル株式会社

浜銀ファイナンス株式会社は保有株式の一部売却により、また、横浜ビジネスサービス株式会社は当行との合併により、当中間連結会計期間より除外しております。

- (2) 非連結の子会社及び子法人等 3 社

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 1 社
 主要な会社名 浜銀ファイナンス株式会社

浜銀ファイナンス株式会社は保有株式の一部売却により関連会社となったため、当中間連結会計期間より持分法の適用の範囲に含めております。

- (2) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 4 社
 主要な会社名 Hamagin Leasing(USA) Inc.

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日	2社
9月末日	8社

- (2) 連結される子会社及び子法人等は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	117,584	19,739	3,675	140,999		140,999
(2)セグメント間の内部経常収益	812	268	1,560	2,641	(2,641)	
計	118,397	20,007	5,236	143,641	(2,641)	140,999
経常費用	113,293	20,000	7,222	140,516	(3,201)	137,314
経常利益(は経常損失)	5,103	7	1,986	3,124	(560)	3,684

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	236,608	38,579	10,244	285,432		285,432
(2)セグメント間の内部経常収益	2,042	383	3,545	5,970	(5,970)	
計	238,651	38,962	13,790	291,403	(5,970)	285,432
経常費用	213,076	38,295	11,855	263,227	(4,950)	258,276
経常利益	25,574	667	1,934	28,176	(1,020)	27,156

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

全セグメントの経常収益の合計額および経常利益の合計額に占める「銀行業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券等

前中間連結会計期間末

1. 有価証券関係

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券を含めて記載しております。
2. 中間財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、以下の「(4)」に合わせて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期別 種類	前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	28,691	28,465	226	60	286
合計	28,691	28,465	226	60	286

(注) 時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期別 種類	前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	231,093	196,643	34,450	12,877	47,327
債券	772,718	777,690	4,972	5,639	667
国債	217,443	217,879	435	891	456
地方債	269,327	271,949	2,621	2,710	88
社債	285,946	287,862	1,915	2,038	122
その他	51,317	52,199	882	928	45
合計	1,055,129	1,026,533	28,595	19,445	48,041

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断し、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を前中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
- 前中間連結会計期間における減損処理額は、20,442百万円(うち、株式 20,442百万円)であります。
- また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率のほか、債権管理目的上の対象会社の信用リスクに係る評価結果等を加味して設定しております。

(3) 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
満期保有目的の債券	
事業債	44,036
地方公社債	4,389
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,438

(4) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)につきましては、該当ありません。

2. 金銭の信託関係

金銭の信託につきましては、該当ありません。

3. 株式等評価差額金

前中間連結貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
評価差額	28,595
その他有価証券	28,595
その他の金銭の信託	-
(+) 繰延税金資産	11,872
株式等評価差額金(持分相当額調整前)	16,722
(-) 少数株主持分相当額	8
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
株式等評価差額金	16,714

(注) 時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

当中間連結会計期間末

1. 有価証券関係

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 中間財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、以下の「(4)」に合わせて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期別 種類	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	15,580	15,439	141	26	168
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	15,580	15,439	141	26	168

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期別 種類	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)				
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	うち益	うち損
株 式	175,174	174,146	1,028	25,715	26,743
債 券	935,407	935,946	538	2,592	2,053
国 債	353,785	353,159	626	312	939
地 方 債	278,551	279,504	953	1,351	397
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	303,070	303,282	211	928	716
そ の 他	198,279	198,719	440	1,138	697
合 計	1,308,861	1,308,812	48	29,445	29,494

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、41百万円(うち、株式 41百万円)であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	
満期保有目的の債券	
事業債	107,443
地方公社債	3,321
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	18,899
信託受益権	18,553

(4) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)につきましては、該当ありません。

2. 金銭の信託関係

金銭の信託につきましては、該当ありません。

3. 株式等評価差額金

当中間連結貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
(金額単位：百万円)

		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)
評価差額		48
	その他有価証券	48
	その他の金銭の信託	-
() 中間連結損益計算書への評価損益計上額		-
(+) 繰延税金資産		20
株式等評価差額金(持分相当額調整前)		28
() 少数株主持分相当額		13
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		2
株式等評価差額金		12

(注) 時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

前連結会計年度末

1. 有価証券関係

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、以下の「(8)」に合わせて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	68,572	22

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	20,398	20,352	45	62	107
そ の 他	2,799	2,800	0	0	-
合 計	23,198	23,153	44	62	107

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）				
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	うち益	うち損
株 式	212,751	172,511	40,240	8,257	48,498
債 券	1,118,506	1,123,414	4,908	5,559	651
国 債	519,786	520,937	1,151	1,275	124
地 方 債	290,747	293,117	2,369	2,561	191
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	307,971	309,359	1,387	1,722	335
そ の 他	131,575	132,584	1,008	1,134	126
合 計	1,462,832	1,428,509	34,323	14,952	49,275

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を前連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、32,277百万円（うち株式 32,277百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区分ごとに次の通り定めております。

破綻先、実質破綻先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(4) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度（自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	1,418,461	12,446	8,818

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
満期保有目的の債券	
事業債	58,685
地方公社債	3,409
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,967

(6) 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度中に、満期保有目的の債券99百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(7) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		279,941	881,852	27,002	14,506
	国 債	109,792	409,589	1,068	487
	地 方 債	44,215	237,845	8,775	2,280
	短 期 社 債	-			
	社 債	125,934	234,416	17,158	11,737
そ の 他		22,058	97,365	6,842	12,889
合 計		302,000	979,218	33,844	27,395

(8) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)につきましては、該当ありません。

2. 金銭の信託関係

金銭の信託につきましては、該当ありません。

3. 株式等評価差額金

連結貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
評価差額	34,322
その他有価証券	34,322
その他の金銭の信託	-
() 連結損益計算書への評価損益計上額	-
(+) 繰延税金資産	13,878
株式等評価差額金(持分相当額調整前)	20,443
() 少数株主持分相当額	95
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
株式等評価差額金	20,348

(注) 時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末

1.金利関連取引

(金額単位:百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	29,956	1	1
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	527,920	317	317
	金利オプション	-	-	-
	その他	98,781	118	1,025
	合計		196	1,341

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. その他はキャップ取引であります。

2.通貨関連取引

(金額単位:百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	32,628	18	18
	為替予約	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位:百万円)

種類	前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	207,570	883	883

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いております。引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位:百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)
		契約額等
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店頭	為替予約	167,258
	通貨オプション	47,957
	その他	-

3.株式関連取引

株式関連取引につきましては該当ありません。

4.債券関連取引

(金額単位:百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	702	-	-
	債券先物オプション	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	100,000	1,488	287
	その他	-	-	-
	合計		1,488	287

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

5.商品関連取引

商品関連取引につきましては該当ありません。

6.クレジットデリバティブ取引

クレジットデリバティブ取引につきましては該当ありません。

当中間連結会計期間末

1.金利関連取引

(金額単位:百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	23,729	9	9
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	1,152,711	42	3,575
	金利オプション	-	-	-
	その他	110,969	290	899
	合計		323	4,484

- (注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 金利スワップの「時価」と「評価損益」との差額は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置を適用し、前連結会計年度まで実施していた「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失であります。
3. その他はキャップ取引であります。

2.通貨関連取引

(金額単位:百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	67,485	1,007	1,007
	為替予約	40,140	61	61
	通貨オプション	28,451	144	109
	その他	-	-	-
	合計		801	836

- (注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当中間連結会計期間からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

3.株式関連取引

株式関連取引につきましては該当ありません。

4.債券関連取引

(金額単位:百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	5,328	12	12
	債券先物オプション	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計		12	12

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

5.商品関連取引

商品関連取引につきましては該当ありません。

6.クレジットデリバティブ取引

クレジットデリバティブ取引につきましては該当ありません。

前連結会計年度末
取引の時価等に関する事項

1. 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	267,940	199,165	4,947	4,947
	受取変動・支払固定	231,140	191,797	4,743	4,743
	受取変動・支払変動	2,025	19	0	0
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	キャップ				
	売建	94,951	76,690	69	1,268
	買建	11,924	6,720	3	156
	フロアー				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
その他					
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
	合計			138	1,315

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

2. 通貨関連取引

(金額単位:百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
店頭	通貨スワップ 為替予約	32,298	14,024	14	14
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計			14	14

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位:百万円)

種類	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	136,524	1,345	1,345

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位:百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
		契約額等
取引所	通貨先物	
	売建	-
	買建	-
	通貨オプション	
	売建	-
	買建	-
店頭	為替予約	
	売建	13,681
	買建	11,631
	通貨オプション	
	売建	17,447
	買建	21,046
	その他	
	売建	-
買建	-	

3. 株式関連取引

株式関連取引につきましては該当ありません。

4. 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	債券先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	債券先物オプション				
	売建	4,700	-	3	0
買建	3,000	-	4	0	
店頭	債券店頭オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
	合計			0	0

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

5. 商品関連取引

商品関連取引につきましては該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

クレジットデリバティブ取引につきましては該当ありません。

平成16年3月期 中間決算説明資料

株 式 会 社 横 浜 銀 行

【 目 次 】

.平成 15年度中間期 決算ダイジェスト	単 連	1
.平成 15年度中間期 決算の概況			
1. 損益状況	単 連	7
2. 資金平残 (国内業務部門)	単	9
3. 利回・利鞘 (国内業務部門)	単		
4. 有価証券関係損益	単	10
5. 有価証券の評価損益	単 連	11
6. 経営合理化の状況	単	12
7. 業務純益	単	13
8. ROE	単	14
9. ROA	単		
10. 退職給付費用	単 連		
11. 自己資本比率 (国内基準)	連 単	15
.貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	単 連	16
2. 貸倒引当金等の状況	単 連	17
3. リスク管理債権に対する引当率	単 連		
4. 金融再生法開示債権	単	18
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
6. オフバランス化の状況	単		
引当率・保全率	単	19
資産内容の開示における各種基準の比較	単	20
7. 業種別貸出状況等	単	21
8. 国別貸出状況等	単	24
9. 預金、貸出金の残高	単	25

.平成15年度中間期 決算ダイジェスト

1. 損益の状況

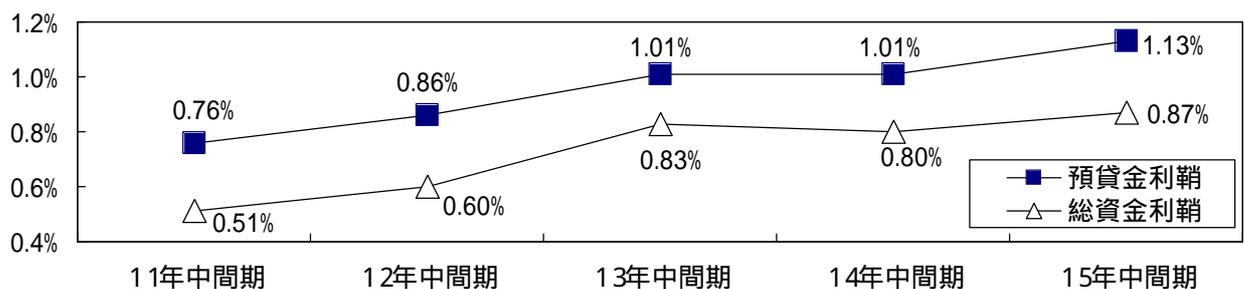
(単位: 億円, %)

	14年中間期	15年中間期	前中間期比	増減率
業務粗利益	988	1,043	55	5.5
国内業務部門利益	948	994	46	4.9
資金利益	790	810	20	
役務取引等利益	121	142	21	
特定取引利益	4	2	2	
その他業務利益	32	38	6	
国際業務部門利益(外貨建部門)	40	48	8	19.9
経費()	456	436	20	4.4
うち人件費()	179	163	16	9.3
うち物件費()	248	244	4	1.4
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	531	607	76	14.3
一般貸倒引当金繰入()	19	7	26	
業務純益(一般貸倒引当金繰入後)	512	615	103	20.0
臨時損益	462	274	188	
うち不良債権処理額()	245	247	2	
(一般貸倒引当金繰入を含む)	264	239	25	
うち株式関係損益	192	1	191	
うち株式等償却()	214	1	213	
経常利益	50	340	290	581.4
特別損益	4	7	11	
法人税等(法人税等調整額を含む)()	15	146	131	
中間純利益	30	200	170	571.9

(1) 業務粗利益 5.5%増加の1,043億円

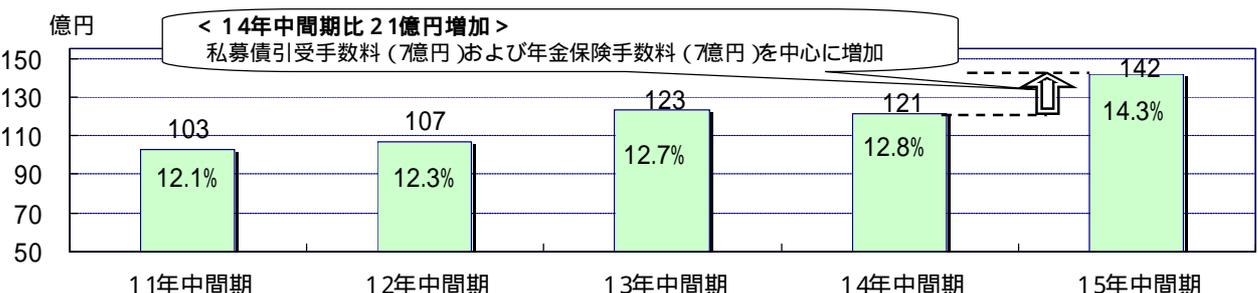
業務粗利益は、国内資金利益の増加(20億円増)および手数料収入の強化(役務取引等利益21億円増)を主因として、前中間期比5.5%増の1,043億円となった。

(参考1) 業務粗利益および利鞘(国内業務部門)の推移



業務粗利益	892億円	905億円	1,009億円	988億円	1,043億円
-------	-------	-------	---------	-------	---------

(参考2) 役務取引等利益(国内業務部門)の推移

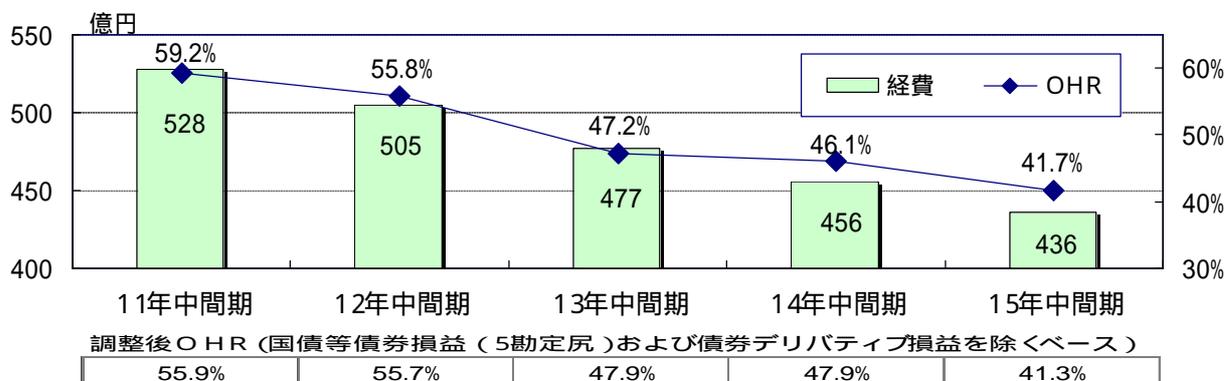


棒グラフ内の数値は業務粗利益(国内業務部門)に占める割合であります。

(2)経費 **さらなる削減により 4.4%減少**

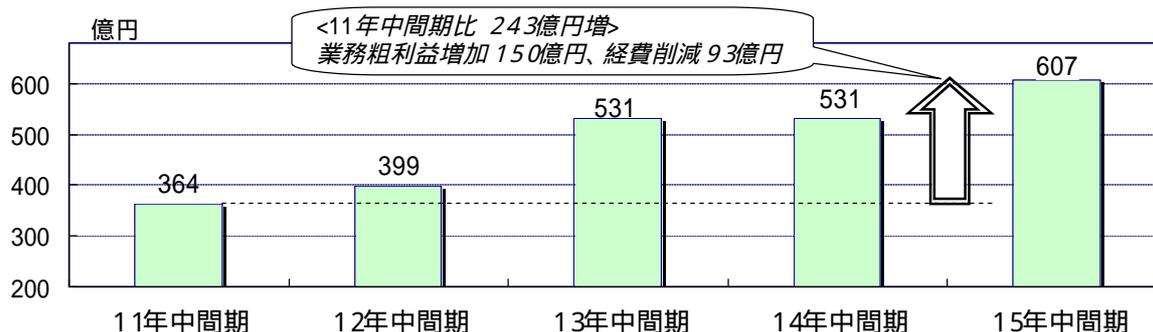
経費は、引続き削減に努めた結果、前中間期比 4.4%減の 436億円となった。
業務粗利益も増加したことから、OHRは 41.7%へ低下した。

(参考) 経費・OHRの推移

(3)業務純益 **一般貸倒引当金繰入前業務純益は、14.3%増加し、600億円台へ**

業務純益は、国内業務部門の収益拡大および経費の削減により 前中間期比 14.3% (76億円) 増加の 607億円となった。

(参考) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) の推移

(4)不良債権処理額 **前中間期比 25億円減の 239億円を処理**

景気が低迷するなか経営改善支援による債務者区分の改善あるいは回収等により 不良債権処理額は前中間期比 25億円減の 239億円となった。なお、償却債権取立益を含めた実質的な不良債権処理額は、前中間期比 45億円減の 219億円となった。

(5)株式等償却 **株式相場の上昇により減損処理が大きく減少**

株式等償却は、株式相場の上昇により 前中間期比 213億円減少し、1億円となった。

(6)経常利益・中間純利益 **経常利益・中間純利益ともに大幅増益**

以上のことから、**経常利益**は前中間期比 290億円増の 340億円となった。
また、**中間純利益**については、前中間期比 170億円増の 200億円となった。

2.資産・負債の状況

(1)貸出金 **住宅ローンを中心に個人貸出が増加**

リージョナル・リテールに注力した結果、個人貸出は住宅ローンを中心に前中間期比 2,481億円と大幅に増加した。また、個人貸出比率は、37.8%へ上昇した。

(参考)リージョナル・リテール関連貸出の推移

(単位:億円,%)

	13年9月末	14年9月末	13年9月末比 (増減率)	15年9月末	14年9月末比 (増減率)
中小企業等貸出	61,567	60,515	(1.7%) 1,052	64,140	(5.9%) 3,625
うち個人貸出	25,029	27,409	(9.5%) 2,380	29,890	(9.0%) 2,481
うち住宅系ローン	21,617	24,137	(11.6%) 2,520	26,687	(10.5%) 2,550
住宅ローン	13,278	15,474	(16.5%) 2,196	17,465	(12.8%) 1,991
アパートローン	8,338	8,663	(3.8%) 325	9,221	(6.4%) 558
個人貸出比率	32.2%	35.4%	3.2%	37.8%	2.4%

(2)預金 **個人預金は堅調に推移**

預金は、県内を中心に個人預金が前中間期比 1,912億円増(2.9%増)と堅調に推移し、総預金も前中間期比 3,792億円の増加となった。

(参考)預金の推移

(単位:億円,%)

	13年9月末	14年9月末	13年9月末比 (増減率)	15年9月末	14年9月末比 (増減率)
預金	86,600	86,586	(0.0%) 14	90,378	(4.3%) 3,792
うち個人預金	64,403	65,681	(1.9%) 1,278	67,593	(2.9%) 1,912
うち法人預金	18,635	17,327	(7.0%) 1,308	19,738	(13.9%) 2,411

(3)個人向け商品 **投資信託・年金保険の収益は着実に増加**

多様化するお客さまのニーズに積極的にお応えした結果、投資信託の残高は、前中間期比 517億円増加して 2,622億円、収益は前中間期比 4億円増加して 16億円となった。
また、前年度下期より販売を開始した年金保険は、着実に取扱いが増加し、残高は 275億円、収益は 7億円となった。

(参考1)個人向け投資型商品の推移

(単位:億円)

	13年9月末	14年9月末	13年9月末比	15年9月末	14年9月末比
投資信託残高	1,647	2,105	458	2,622	517
年金保険残高	-	-	-	275	275
外貨預金残高	600	650	50	569	81

(参考2)個人向け投資型商品の収益状況

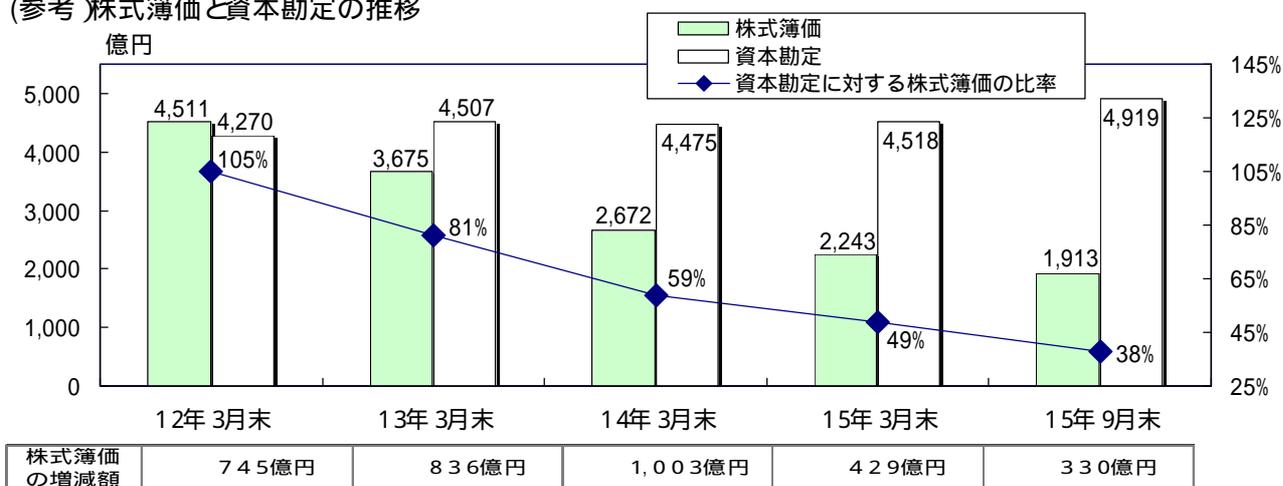
(単位:億円)

	13年中間期	14年中間期	13年中間期比	15年中間期	14年中間期比
投資信託(役務取引等利益)	11	12	1	16	4
年金保険(役務取引等利益)	-	-	-	7	7
外貨預金(国際部門利益)	8	6	2	5	1

(4)株式 売切り等により 330億円の減少

株式簿価は、売切り等により前3月末比 330億円減少した。
また、資本勘定に対する比率は引き続き低下して 38%となった。

(参考)株式簿価と資本勘定の推移



(注)13年3月期より時価評価を実施しておりますが、上記簿価は時価評価前を表示しております。

3.不良債権の状況 不良債権比率は、0.4ポイント低下し、4.5%となった。

オフバランス化および回収等を進めた結果、不良債権(金融再生法基準)は、前3月末比 285億円減少。
不良債権比率は、4.5%となり、前3月末比 0.4ポイントの低下となった。

(参考)金融再生法開示債権の推移

(単位:億円)

	14年3月末	15年3月末	14年3月末比	15年9月末	15年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (破綻先・実質破綻先)	846	506	340	538	32
危険債権(破綻懸念先)	2,473	2,262	211	2,117	145
要管理債権	1,447	1,267	180	1,094	173
小計(不良債権) A	4,767	4,035	732	3,750	285
要管理債権以外の要注意先債権	11,629	10,615	1,014	9,528	1,087
正常先債権	64,648	66,664	2,016	68,390	1,726
正常債権 B	76,278	77,279	1,001	77,919	640
合計(総与信) C = A + B	81,046	81,315	269	81,669	354

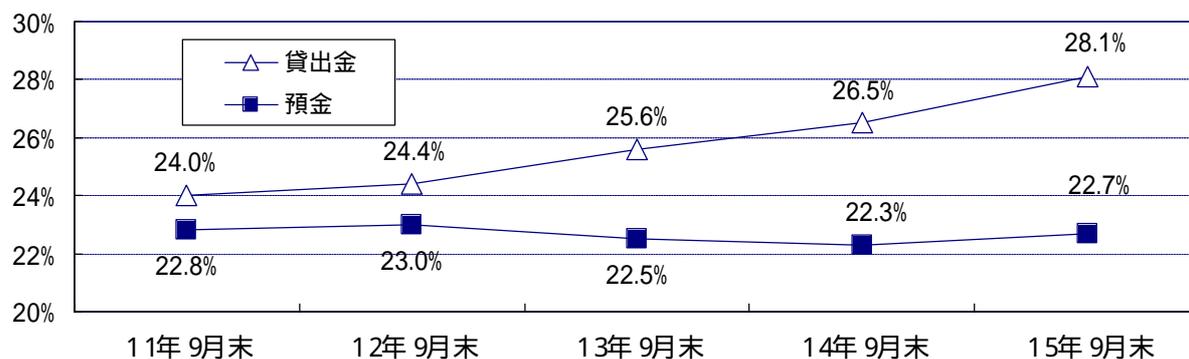
(単位:%)

総与信に占める比率 A / C	5.8	4.9	0.9	4.5	0.4
-----------------	-----	-----	-----	-----	-----

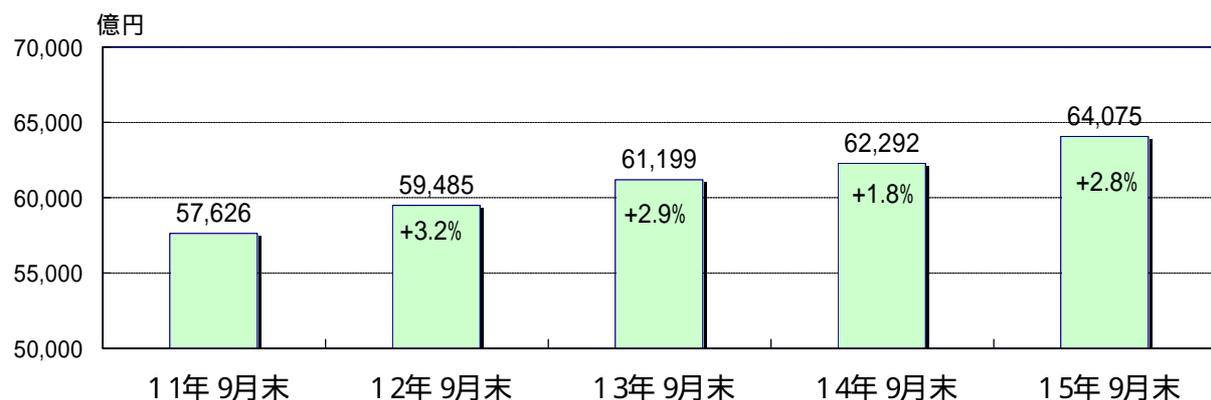
4.神奈川県内の状況 **貸出金シェア28.1%へ上昇、個人預金・貸出は着実に増加**

神奈川県内においては、地域金融機関として経営資源を集中的に投下したことにより、個人預金、個人貸出ともに着実に増加した。この結果、県内シェアは貸出金が1.6ポイント上昇して28.1%、預金は0.4ポイント上昇して22.7%となった。また、個人貸出は、8.3%増と引き続き高い増加率となった。

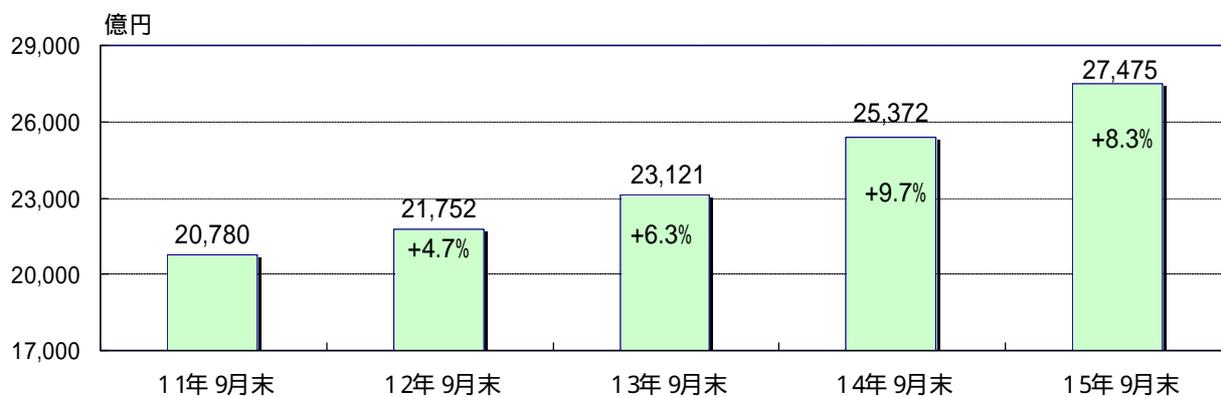
(1)神奈川県内シェア



(2)神奈川県内個人預金



(3)神奈川県内個人貸出

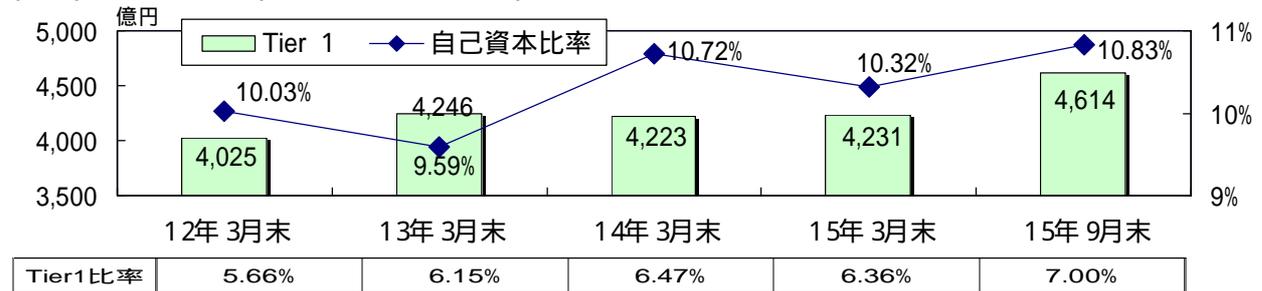


棒グラフ内の数値は、年間の増加率であります。

5.自己資本比率 Tier1の増加を主因に 10.83%へ

自己資本比率は、利益の着実な積み上げにより Tier1比率の増加を主因に、前3月末比 0.51ポイント上昇し、10.83%となった。

(参考)自己資本比率(連結ベース・国内基準)の推移

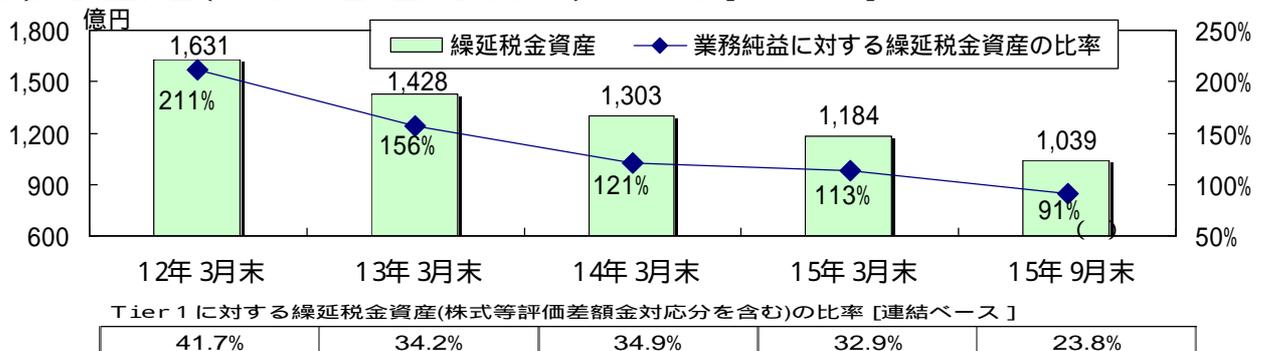


6.繰延税金資産 残高、比率ともに着実に減少

繰延税金資産の残高および一般貸倒引当金繰入前業務純益に対する繰延税金資産の比率は着実に減少しており、業務純益に対する比率は91%()まで低下した。

()15年9月期の業務純益に対する比率は、16年3月期の見込の業務純益にて算出しております。

(参考)繰延税金資産(株式等評価差額金対応分を除く)の残高推移[単体ベース]



7.業績予想 15年度 業務純益は 1,100億台、当期純利益は 300億台へ

一般貸倒引当金繰入前業務純益は、収益力の強化と一層の合理化・効率化をはかり前年度比92億円増加の1,140億円を見込んでいる。
また、不良債権処理額の減少および株式関係損益の改善等により経常利益は、前年度比387億円増加の640億円、当期純利益は、前年度比229億円増加の380億円と大幅な増加の見通し。

< 単体 >

(単位:億円)

	14年度実績	15年度予想	前年度比	15年度中間実績
業務粗利益	1,949	2,020	71	1,043
経費()	901	880	21	436
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,048	1,140	92	607
不良債権処理額()	436	400	36	239
株式関係損益	295	50	245	1
経常利益	253	640	387	340
当期純利益	151	380	229	200
剰余金(利益準備金を除く利益剰余金)	737	1,099	362	919

< 連結 >

(単位:億円)

	14年度実績	15年度予想	前年度比	15年度中間実績
経常利益	271	650	379	348
当期純利益	168	380	212	197

.平成15年度中間期 決算の概況

1.損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	15年中間期	14年中間期比	14年中間期
業 務 粗 利 益	104,320	5,462	98,858
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	109,829	13,540	96,289
国 内 業 務 粗 利 益	99,493	4,658	94,835
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	105,218	12,146	93,072
資 金 利 益	81,099	2,055	79,044
役 務 取 引 等 利 益	14,262	2,155	12,107
特 定 取 引 利 益	244	210	454
そ の 他 業 務 利 益	3,886	657	3,229
(うち国債等債券損益)	5,724	7,486	1,762
国 際 業 務 粗 利 益	4,826	804	4,022
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4,611	1,395	3,216
資 金 利 益	1,651	82	1,733
役 務 取 引 等 利 益	249	38	287
特 定 取 引 利 益	1	64	65
そ の 他 業 務 利 益	2,926	859	2,067
(うち国債等債券損益)	215	591	806
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) ()	43,566	2,104	45,670
人 件 費 ()	16,305	1,685	17,990
物 件 費 ()	24,485	364	24,849
税 金 ()	2,775	55	2,830
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	60,753	7,566	53,187
除く国債等債券損益(5勘定戻)	66,262	15,644	50,618
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 ()	775	2,725	1,950
業 務 純 益	61,528	10,292	51,236
うち国債等債券損益(5勘定戻)	5,509	8,077	2,568
臨 時 損 益	27,486	18,755	46,241
不 良 債 権 処 理 額 ()	24,739	225	24,514
貸 出 金 償 却 ()	13,867	8,845	22,712
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()	10,310	9,579	731
延 滞 債 権 等 売 却 損 ()	73	149	222
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額 ()	—	606	606
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額 ()	—	69	69
そ の 他 ()	487	178	309
(貸倒償却引当費用 +)	23,964	2,500	26,464
株 式 等 関 係 損 益	69	19,203	19,272
株 式 等 売 却 益	3,200	579	2,621
株 式 等 売 却 損 ()	3,186	2,724	462
株 式 等 償 却 ()	83	21,348	21,431
そ の 他 の 臨 時 損 益	2,677	223	2,454
経 常 利 益	34,042	29,047	4,995
特 別 損 益	714	1,172	458
動 産 不 動 産 処 分 損 益	276	207	483
動 産 不 動 産 処 分 益	2	120	122
動 産 不 動 産 処 分 損 ()	279	327	606
そ の 他	991	966	25
税 引 前 中 間 純 利 益	34,756	30,219	4,537
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 ()	71	18	53
法 人 税 等 調 整 額 ()	14,605	13,111	1,494
中 間 純 利 益	20,079	17,091	2,988

【連結】

(単位 :百万円)

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
連結粗利益	107,353	3,898	103,455
資金利益	82,740	2,525	80,215
役務取引等利益	17,059	2,564	14,495
特定取引利益	243	146	389
その他業務利益	7,309	1,045	8,354
営業経費 ()	47,003	2,390	49,393
貸倒償却引当費用 ()	26,385	4,168	30,553
貸出金償却 ()	15,663	8,681	24,344
個別貸倒引当金繰入額 ()	9,679	8,799	880
一般貸倒引当金繰入額 ()	480	3,778	4,258
その他 ()	561	509	1,070
株式等関係損益	791	20,008	19,217
持分法による投資損益	212	212	-
その他	109	496	605
経常利益	34,859	31,175	3,684
特別損益	1,466	1,202	264
税金等調整前中間純利益	36,325	32,376	3,949
法人税、住民税及び事業税 ()	1,305	228	1,077
法人税等調整額 ()	14,541	13,899	642
少数株主利益 ()	696	514	182
中間純利益	19,782	17,736	2,046

(注) 「連結粗利益」は、(資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)で算出しております。

(参考)

(単位 :百万円)

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
連結業務純益	62,544	10,481	52,063

(注) 「連結業務純益」は、単体業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) + 子会社経常利益 + 関連会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引 (配当等)で算出しております。

(連結対象会社数)

(単位 :社)

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
連結子会社数	10	3	13
持分法適用会社数	1	1	0

2. 資金平残 (国内業務部門)

【単体】

(単位: 億円)

	15年中間期		14年中間期		13年中間期
		14年中間期比		13年中間期比	
資金運用勘定	90,707	2,111	88,596	425	89,021
貸出金	75,517	629	74,888	69	74,957
個人貸出	29,316	2,655	26,661	2,124	24,537
有価証券	14,116	2,986	11,130	2,271	13,401
債券	12,029	3,509	8,520	1,430	9,950
株式	2,087	523	2,610	841	3,451
資金調達勘定	91,584	1,768	89,816	784	89,032
預金	87,729	2,219	85,510	2,140	83,370
個人預金	67,277	1,946	65,331	1,636	63,695

3. 利回・利鞘 (国内業務部門)

【単体】

(単位: %)

	15年中間期		14年中間期		13年中間期
		14年中間期比		13年中間期比	
資金運用利回 A	1.87	0.06	1.93	0.18	2.11
貸出金利回	2.09	0.03	2.06	0.15	2.21
有価証券利回	0.85	0.66	1.51	0.15	1.66
資金調達利回 B	0.09	0.06	0.15	0.11	0.26
預金利回	0.02	0.02	0.04	0.09	0.13
外部負債利回	2.06	0.10	2.16	0.82	1.34
経費率	0.94	0.07	1.01	0.06	1.07
資金調達原価 C	1.00	0.13	1.13	0.15	1.28
資金運用調達利回差 A - B	1.78	0.00	1.78	0.07	1.85
預貸金利鞘	1.13	0.12	1.01	0.00	1.01
総資金利鞘 A - C	0.87	0.07	0.80	0.03	0.83

4. 有価証券関係損益

国債等債券関係損益

【単体】

(単位 :百万円)

	15年中間期		14年中間期		13年中間期
		14年中間期比		13年中間期比	
国債等債券損益 (勘定戻)	5,509	8,077	2,568	1,415	1,153
売却益	2,328	2,915	5,243	2,134	3,109
償還益	44	25	19	6	25
売却損	6,500	5,112	1,388	225	1,163
償還損	1,375	70	1,305	488	817
償却	6	6	-	-	-

株式等損益

【単体】

(単位 :百万円)

	15年中間期		14年中間期		13年中間期
		14年中間期比		13年中間期比	
株式等損益 (勘定戻)	69	19,203	19,272	4,457	23,729
売却益	3,200	579	2,621	5,977	8,598
売却損	3,186	2,724	462	2,484	2,946
償却	83	21,348	21,431	7,950	29,381

(参考)株式の売切状況

(単位 :百万円)

	15年中間期	14年度	14年中間期	13年度	13年中間期
株式売切額 (簿価ベース)	36,007	14,882	9,218	81,031	45,355

5. 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	15年 9月末				15年 3月末		
	評価損益				評価損益		
		15年 3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	141	97	26	168	44	62	107
その他有価証券	13	34,086	29,407	29,393	34,073	14,779	48,853
株式	965	39,025	25,676	26,641	39,990	8,085	48,076
債券	538	4,370	2,592	2,053	4,908	5,559	651
その他	440	568	1,138	697	1,008	1,134	126
合 計	127	33,990	29,434	29,561	34,117	14,842	48,960
株式	965	39,025	25,676	26,641	39,990	8,085	48,076
債券	397	4,466	2,618	2,221	4,863	5,621	758
その他	440	569	1,138	697	1,009	1,135	126

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位:百万円)

	15年 9月末				15年 3月末		
	評価損益				評価損益		
		15年 3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	141	97	26	168	44	62	107
その他有価証券	48	34,275	29,445	29,494	34,323	14,952	49,275
株式	1,028	39,212	25,715	26,743	40,240	8,257	48,498
債券	538	4,370	2,592	2,053	4,908	5,559	651
その他	440	568	1,138	697	1,008	1,134	126
合 計	190	34,177	29,472	29,663	34,367	15,015	49,382
株式	1,028	39,212	25,715	26,743	40,240	8,257	48,498
債券	397	4,466	2,618	2,221	4,863	5,621	758
その他	440	569	1,138	697	1,009	1,135	126

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

6. 経営合理化の状況

経費の推移

【単体】

(単位 :百万円)

	15年中間期		14年中間期		13年中間期
		14年中間期比		13年中間期比	
人件費	16,305	1,685	17,990	2,924	20,914
物件費	24,485	364	24,849	946	23,903
税金	2,775	55	2,830	77	2,907
経費	43,566	2,104	45,670	2,056	47,726

(参考)

(単位 :%)

OHR	41.7	4.4	46.1	1.1	47.2
-----	------	-----	------	-----	------

営業経費の内訳

【単体】

(単位 :百万円)

	15年中間期		14年中間期		13年中間期
		14年中間期比		13年中間期比	
給料・手当	13,264	1,433	14,697	1,812	16,509
退職給付費用	3,680	162	3,842	2,732	1,110
福利厚生費	159	22	137	49	186
減価償却費	3,605	106	3,711	216	3,927
土地建物機械賃借料	3,423	496	3,919	252	4,171
営繕費	103	7	96	0	96
消耗品費	595	1	594	53	647
給水光熱費	680	55	735	95	830
旅費	59	7	52	8	60
通信費	551	128	679	17	696
広告宣伝費	418	30	448	26	422
諸会費・寄付金・交際費	223	4	227	49	276
租税公課	2,775	55	2,830	77	2,907
その他	16,834	509	16,325	481	15,844
営業経費	46,377	1,921	48,298	611	47,687

人員の推移

【単体】

(単位 :人)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
総人員	3,695	174	483	3,869	4,178
実働人員	3,051	19	293	3,070	3,344
役員	12	1	0	11	12
執行役員	7	0	1	7	8

店舗等の推移

《国内店舗数の推移》

【単体】

(単位 :店舗)

	15年 9月末			15年 3月末	14年 9月末
		15年 3月末比	14年 9月末比		
本支店	159	2	3	157	156
出張所	26	0	2	26	28
店舗数	185	2	1	183	184

(参考)

無人店舗数	305	7	11	312	316
-------	-----	---	----	-----	-----

《海外拠点数の推移》

【単体】

(単位 :店舗)

	15年 9月末			15年 3月末	14年 9月末
		15年 3月末比	14年 9月末比		
支店	0	0	0	0	0
出張所	0	0	0	0	0
駐在員事務所	4	0	0	4	4
拠点数	4	0	0	4	4
現地法人	0	0	0	0	0

7. 業務純益

【単体】

(単位 :百万円)

	15年中間期		14年中間期		13年中間期
		14年中間期比		13年中間期比	
業務純益 (一般貸倒繰入前)	60,753	7,566	53,187	5	53,182
職員一人当たり(千円)	19,850	4,184	15,666	1,719	13,947
業務純益	61,528	10,292	51,236	1,946	53,182
職員一人当たり(千円)	20,104	5,013	15,091	1,144	13,947

(注) 職員一人当たり利益において、職員数は実働人員 (出向者を除くベース)の平残を使用して算出しております。

8. ROE

【単体】

(単位 :%)

	15年中間期		14年中間期		13年中間期
		14年中間期比		13年中間期比	
業務純益(一般貸倒繰入前)ベース	32.66	1.85	30.81	0.09	30.72
中間純利益ベース	10.79	9.06	1.73	2.31	4.04

$$\text{(注) ROE} = \frac{(\text{業務純益(または中間純利益)} - \text{優先株式配当金総額}) \times 2}{[(\text{期首資本} - \text{期首優先株式発行済価額}) + (\text{期末資本} - \text{期末優先株式発行済価額})] / 2}$$

9. ROA

【単体】

(単位 :%)

	15年中間期		14年中間期		13年中間期
		14年中間期比		13年中間期比	
業務純益(一般貸倒繰入前)ベース	1.23	0.13	1.10	0.01	1.09
中間純利益ベース	0.40	0.34	0.06	0.08	0.14

$$\text{(注) ROA} = \frac{\text{業務純益(または中間純利益)} \times 2}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}}$$

10. 退職給付費用

【単体】

(単位 :百万円)

	15年中間期		14年中間期		13年中間期
		14年中間期比		13年中間期比	
退職給付費用	5,892	2,050	3,842	2,732	1,110
勤務費用	772	371	1,143	44	1,099
利息費用	925	835	1,760	117	1,877
期待運用収益	685	820	1,505	188	1,693
その他	4,879	2,436	2,443	2,614	171

(注) 15年中間期は、退職給付制度改定に伴う特別損失2,211百万円を含んでおります。

【連結】

(単位 :百万円)

	15年中間期		14年中間期		13年中間期
		14年中間期比		13年中間期比	
退職給付費用	5,913	2,053	3,860	2,713	1,147

11.自己資本比率 (国内基準)

【連結】

(単位:億円)

	15年 9月末			15年 3月末	14年 9月末
	〔速報値〕	15年 3月末比	14年 9月末比		
(1)自己資本比率	10.83 %	0.51 %	0.15 %	10.32 %	10.98 %
Tier 比率	7.00 %	0.64 %	0.30 %	6.36 %	6.70 %
(2)Tier	4,614	383	408	4,231	4,206
(3)Tier	2,535	106	157	2,641	2,692
うち自己資本に計上された土地再評価差額	251	1	1	250	250
うち劣後ローン (債券)残高	1,950	99	100	2,049	2,050
(4)控除項目	14	6	6	8	8
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	8	-	-	8	8
連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	5	5	5	-	-
(5)自己資本 (2)+(3)-(4)	7,135	272	245	6,863	6,890
(6)リスクアセット	65,875	628	3,141	66,503	62,734
うちオンバランス	63,693	748	3,848	64,441	59,845
うちオフバランス	2,181	119	707	2,062	2,888

【単体】

(単位:億円)

	15年 9月末			15年 3月末	14年 9月末
	〔速報値〕	15年 3月末比	14年 9月末比		
(1)自己資本比率	10.79 %	0.57 %	0.08 %	10.22 %	10.87 %
Tier 比率	7.01 %	0.73 %	0.42 %	6.28 %	6.59 %
(2)Tier	4,587	471	485	4,116	4,102
(3)Tier	2,485	108	189	2,593	2,674
うち自己資本に計上された土地再評価差額	251	1	1	250	250
うち劣後ローン (債券)残高	1,950	99	100	2,049	2,050
(4)控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	8	-	-	8	8
(5)自己資本 (2)+(3)-(4)	7,064	363	296	6,701	6,768
(6)リスクアセット	65,423	117	3,170	65,540	62,253
うちオンバランス	63,663	274	3,811	63,937	59,852
うちオフバランス	1,760	158	641	1,602	2,401

.貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

リスク管理債権等の残高

(単位:百万円)

		15年 9月末	15年 3月末比	14年 9月末比	15年 3月末	14年 9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	13,494	1,459	10,788	14,953	24,282
	延滞債権額	250,112	9,454	56,795	259,566	306,907
	3カ月以上延滞債権額	11,521	3,669	1,560	15,190	13,081
	貸出条件緩和債権額	97,936	13,585	62,785	111,521	160,721
	合計	373,064	28,167	131,928	401,231	504,992
(部分直接償却額)		(164,545)	(37,797)	(45,452)	(202,342)	(209,997)
貸出金残高(未残)		7,903,194	1,140	175,953	7,902,054	7,727,241

(注)リスク管理債権額は、部分直接償却を実施後の金額で表示しております。

(注)未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分により行っております。

貸出残高比率

(単位:%)

		15年 9月末	15年 3月末比	14年 9月末比	15年 3月末	14年 9月末
貸出残高比率	破綻先債権額	0.1	0.0	0.2	0.1	0.3
	延滞債権額	3.1	0.1	0.8	3.2	3.9
	3カ月以上延滞債権額	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
	貸出条件緩和債権額	1.2	0.2	0.8	1.4	2.0
	合計	4.7	0.3	1.8	5.0	6.5

【連結】

リスク管理債権等の残高

(単位:百万円)

		15年 9月末	15年 3月末比	14年 9月末比	15年 3月末	14年 9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	13,494	1,756	11,332	15,250	24,826
	延滞債権額	235,818	8,918	47,459	244,736	283,277
	3カ月以上延滞債権額	11,602	3,653	1,507	15,255	13,109
	貸出条件緩和債権額	104,300	14,717	62,332	119,017	166,632
	合計	365,216	29,043	122,629	394,259	487,845
(部分直接償却額)		(175,773)	(39,180)	(48,320)	(214,953)	(224,093)
貸出金残高(未残)		7,901,422	68,393	311,431	7,833,029	7,589,991

(注)リスク管理債権額は、部分直接償却を実施後の金額で表示しております。

(注)未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分により行っております。

貸出残高比率

(単位:%)

		15年 9月末	15年 3月末比	14年 9月末比	15年 3月末	14年 9月末
貸出残高比率	破綻先債権額	0.1	0.0	0.2	0.1	0.3
	延滞債権額	2.9	0.2	0.8	3.1	3.7
	3カ月以上延滞債権額	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
	貸出条件緩和債権額	1.3	0.2	0.8	1.5	2.1
	合計	4.6	0.4	1.8	5.0	6.4

2.貸倒引当金等の状況

貸倒引当金

【単体】

(単位:百万円)

	15年 9月末			15年 3月末	14年 9月末
		15年 3月末比	14年 9月末比		
貸倒引当金	84,952	1,628	7,947	83,324	92,899
一般貸倒引当金	28,495	776	8,912	29,271	37,407
個別貸倒引当金	56,456	2,404	965	54,052	55,491
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

(単位:百万円)

	15年 9月末			15年 3月末	14年 9月末
		15年 3月末比	14年 9月末比		
貸倒引当金	91,900	849	7,833	91,051	99,733
一般貸倒引当金	33,467	579	8,393	34,046	41,860
個別貸倒引当金	58,432	1,428	560	57,004	57,872
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

特定債務者支援引当金

該当ございません。

債権売却損失引当金

【単体】

(単位:百万円、%)

	15年 9月末			15年 3月末	14年 9月末
		15年 3月末比	14年 9月末比		
債権売却損失引当金 A	-	1,815	8,468	1,815	8,468
買取機構向け貸出金残高 B	-	2,794	9,912	2,794	9,912
引当率 (%) A/B	-	-	-	64.9	85.4

3.リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	15年 9月末			15年 3月末	14年 9月末
		15年 3月末比	14年 9月末比		
個別貸倒引当金	部分直接償却前	41.6	1.2	4.5	37.1
	部分直接償却後	15.1	1.7	4.2	10.9
貸倒引当金	部分直接償却前	46.9	0.8	4.5	42.4
	部分直接償却後	22.7	2.0	4.4	18.3

【連結】

(単位:%)

	15年 9月末			15年 3月末	14年 9月末
		15年 3月末比	14年 9月末比		
個別貸倒引当金	部分直接償却前	43.8	1.3	4.1	39.7
	部分直接償却後	15.9	1.5	4.1	11.8
貸倒引当金	部分直接償却前	50.0	0.7	4.4	45.6
	部分直接償却後	25.1	2.1	4.7	20.4

4.金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円、%)

		15年9月末		15年3月末	14年9月末
			15年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	A	53,866	3,187	22,706	76,572
	危険債権	211,764	14,436	44,878	256,642
	要管理債権	109,457	17,254	64,345	173,802
要管理債権以下計	C	375,088	28,502	131,929	507,017
要管理債権以外の 要注意先債権		952,808	108,701	182,802	1,135,610
	正常先債権	6,839,096	172,662	414,931	6,424,165
正常債権計		7,791,905	63,962	232,129	7,559,776
合計	D	8,166,993	35,459	100,200	8,066,793
要管理先債権	E	125,666	23,863	77,015	202,681
要管理債権以下の割合	C / D	4.5	0.4	1.7	6.2

5.金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

		15年9月末		15年3月末	14年9月末
			15年3月末比		
保全額	F	299,784	23,939	91,043	390,827
	貸倒引当金	68,727	1,593	4,121	72,848
	特定債務者引当金	-	-	-	-
	担保保証等	231,057	25,531	86,921	317,978
保全率 (%)	F / C	79.9	0.3	2.9	80.2
保全率 (%)	F / (A + B + E)	76.6	0.7	3.7	72.9

6.オフバランス化の状況

【単体】

(単位:億円)

		15年9月末		15年3月末		15年3月末
			15年3月末比	15年3月末		
				新規発生額	オフバランス化額	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	A	538	32	65	33	506
	危険債権	2,117	145	239	383	2,262
合計	A + B	2,656	112	304	417	2,768

引当率・保全率

【単体】

(単位:億円)

自己査定における債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	分類				引当金	引当率	保全率
		非分類	分類	分類	分類			
破綻先 137 (15)	破産更生債権 およびこれら に準ずる債権 538 (32)	引当金・担保・保証等 による保全部分		全額引当	全額償却 引当	68	100%	100%
実質破綻先 400 (47)		166 (18)	372 (14)	0 (0)	0 (0)			
破綻懸念先 2,117 (145)	危険債権 2,117 (145)	引当金・担保・保証等 による保全部分		必要額を 引当		493	53.41%	79.67%
要注意先 10,622 (1,260)	要管理債権 1,094 (173)	担保 646 信用 610		[]内の計数は 引当前の分類額		125	20.57%	61.43%
	要管理先 以外の要 注意先 9,365 (1,021)	正常債権	91 (35)	1,165 (204)				
正常先 68,390 (1,726)	77,919 (640)	3,172 (219)	6,193 (802)			106	1.14%	
		68,390 (1,726)				52	0.07%	
合計 81,669 (354) 100.0%	合計 81,669 (354)	非分類 72,539 (1,467) 88.8%	分類 8,700 (1,135) 10.7%	分類 430 (23) 0.5%	分類 0 (0) 0.0%	合計 846		要管理先 以下合計 76.61%

()内は15年3月期との増減額を表示しております。

資産内容の開示における各種基準の比較

【単体】

自己査定における 債務者区分 (対象 総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象 総与信)		リスク管理債権 (対象 貸出金)	
		破産更生債権およびこれらに準ずる債権	うち貸出金		
破綻先 137億円			破産更生債権およびこれらに準ずる債権 538億円		破綻先債権 134億円
実質破綻先 400億円		524億円		134億円	延滞債権 2,501億円
破綻懸念先 2,117億円		危険債権 2,117億円	2,112億円		
要管理先 1,256億円	要管理先以外 の要管理先 9,365億円	要管理債権 1,094億円 (注)要管理債権は貸出金のみ		3ヵ月以上延滞債権 115億円	
			1,094億円	979億円	貸出条件緩和債権 979億円
			小計 3,750億円	小計 3,730億円	合計 3,730億円
正常先 68,390億円		正常債権 77,919億円	75,301億円		
合計 81,669億円		合計 81,669億円	合計 79,031億円		

7.業種別貸出状況等

業種別貸出金

【単体】

(単位:百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)					7,724,326
製造業					1,043,594
農業					7,926
林業					55
漁業					3,573
鉱業					7,303
建設業					402,502
電気・ガス・熱供給・水道業					14,760
運輸・通信業					346,679
卸売・小売業、飲食店					819,847
金融・保険業					442,965
不動産業					782,606
サービス業					903,608
地方公共団体					81,109
その他					2,867,797
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	7,901,148	1,751		7,899,397	
製造業	1,034,152	64,480		1,098,632	
農業	8,195	336		8,531	
林業	51	4		55	
漁業	3,848	715		3,133	
鉱業	9,531	1,332		8,199	
建設業	415,373	49,946		465,319	
電気・ガス・熱供給・水道業	15,704	839		16,543	
情報通信業	46,844	4,135		50,979	
運輸業	351,745	1,141		352,886	
卸売・小売業	773,847	37,704		811,551	
金融・保険業	409,835	39,835		370,000	
不動産業	839,582	15,550		824,032	
各種サービス業	915,599	10,961		926,560	
地方公共団体	69,384	113		69,497	
その他	3,007,455	113,977		2,893,478	

業種別リスク管理債権

【単体】

(単位:百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)					504,687
製造業					60,300
農業					232
林業					55
漁業					463
鉱業					286
建設業					54,358
電気・ガス・熱供給・水道業					566
運輸・通信業					9,154
卸売・小売業、飲食店					83,958
金融・保険業					39,495
不動産業					140,293
サービス業					66,091
地方公共団体					-
その他					49,432
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	373,064	27,881		400,945	
製造業	42,047	4,042		46,089	
農業	118	91		209	
林業	-	-		-	
漁業	445	7		452	
鉱業	261	170		91	
建設業	37,312	4,223		41,535	
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-		-	
情報通信業	968	114		1,082	
運輸業	3,210	2,647		5,857	
卸売・小売業	47,278	9,052		56,330	
金融・保険業	23,461	3,182		26,643	
不動産業	116,332	4,738		121,070	
各種サービス業	49,078	536		49,614	
地方公共団体	-	-		-	
その他	52,550	583		51,967	

業種別金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	15年9月末		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比	
国内店分(除 〈特別国際金融取引勘定〉)				506,712
製造業				60,459
農業				247
林業				55
漁業				463
鉱業				286
建設業				54,508
電気・ガス・熱供給・水道業				566
運輸・通信業				9,155
卸売・小売業、飲食店				84,390
金融・保険業				39,496
不動産業				140,578
サービス業				66,485
地方公共団体				-
その他				50,018
国内店分(除 〈特別国際金融取引勘定〉)	375,088	28,216		403,304
製造業	42,242	4,028		46,270
農業	133	92		225
林業	-	-		-
漁業	445	7		452
鉱業	264	173		91
建設業	37,550	4,079		41,629
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-		-
情報通信業	969	115		1,084
運輸業	3,212	2,646		5,858
卸売・小売業	47,541	9,082		56,623
金融・保険業	23,636	3,573		27,209
不動産業	116,516	4,679		121,195
各種サービス業	49,338	659		49,997
地方公共団体	-	-		-
その他	53,237	572		52,665

(注)要管理債権以下の債権を対象としております。

中小企業等貸出残高および貸出比率

【単体】

(単位 :百万円)

	15年 9月末			15年 3月末	14年 9月末
		15年 3月末比	14年 9月末比		
中小企業等貸出残高	6,414,090	7,536	362,509	6,421,626	6,051,581
中小企業等貸出比率	81.1	0.1	2.8	81.2	78.3

消費者ローン残高

【単体】

(単位 :百万円)

	15年 9月末			15年 3月末	14年 9月末
		15年 3月末比	14年 9月末比		
消費者ローン残高	2,989,050	111,537	248,115	2,877,513	2,740,935
住宅系ローン	2,668,721	112,542	254,938	2,556,179	2,413,783
住宅ローン	1,746,551	77,514	199,125	1,669,037	1,547,426
アパートローン	922,170	35,028	55,813	887,142	866,357
その他のローン	320,329	1,005	6,823	321,334	327,152

8. 国別貸出状況等

特定海外債権残高

該当ございません。

地域別貸出金残高

【単体】

(単位 :百万円)

	15年 9月末			15年 3月末	14年 9月末
		15年 3月末比	14年 9月末比		
アジア向け	3,531	1,331	2,102	4,862	5,633
うちリスク管理債権	-	286	304	286	304
中南米向け	2,134	385	665	2,519	2,799
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
ロシア向け	-	-	-	-	-
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

9.預金、貸出金の残高

預金・貸出金の末残・平残

【単体】

(単位:億円)

		15年中間期			14年度	14年中間期
			14年度比	14年中間期比		
預 金	(末 残)	90,378	3,365	3,792	93,743	86,586
	(平 残)	88,898	2,875	2,582	86,023	86,316
貸 出 金	(末 残)	79,031	11	1,759	79,020	77,272
	(平 残)	75,654	614	538	75,040	75,116

預金者別預金末残 (特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

【単体】

(単位:億円)

		15年9月末			15年3月末	14年9月末
			15年3月末比	14年9月末比		
合 計	法 人	19,738	859	2,411	20,597	17,327
	個 人	67,593	380	1,912	67,213	65,681
	公 金	1,965	2,195	128	4,160	2,093
	金 融	1,081	691	402	1,772	1,483
合 計		90,378	3,365	3,792	93,743	86,586

- 1.本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより見通しと異なる可能性があることにご留意ください。
- 2.本資料には、証券取引法第166条に定められた重要事実該当する情報が含まれている可能性があります。当行が証券取引法施行令第30条の規定に基づき報道機関に重要事実を公開した後12時間以内に、当行ホームページなどを通じて、重要事実を入手した方が、当行の株式などの売買等を行った場合、インサイダー取引規制の適用対象となり、証券取引法の規定に抵触するおそれがありますのでご留意ください。